



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	2,679	6.2	539	9.7	477	12.5	299	7.6
26年9月期第1四半期	2,523	14.6	492	0.2	424	0.5	278	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	31.92	31.27
26年9月期第1四半期	30.07	29.32

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	21,578	8,441	38.7
26年9月期	20,694	8,255	39.5

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 8,355百万円 26年9月期 8,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	5.8	920	1.0	790	1.3	500	0.1	53.75
通期	11,500	14.0	1,900	9.4	1,600	8.2	1,000	11.9	107.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	9,801,400 株	26年9月期	9,801,400 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	415,028 株	26年9月期	415,028 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	9,386,372 株	26年9月期1Q	9,259,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)における我が国の経済は、個人消費や生産活動は底堅く、設備投資・公共投資についても堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、その足取りは弱いものとなっております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足を背景にその売上について底堅さを維持しております。

このような中で、当社は、引き続き積極的な営業活動を行い、駐車場の新規開設を進めるとともに、既存駐車場の採算性向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間においては77件1,560車室の新規開設、24件245車室の減少により53件1,315車室の純増となり、12月末現在、1,477件20,999車室が稼働しております。

以上の活動により、当第1四半期累計期間の売上高は2,679百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益539百万円(同9.7%増)、経常利益477百万円(同12.5%増)、四半期純利益299百万円(同7.6%増)を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間において76件1,531車室の開設及び24件245車室の減少により52件1,286車室の純増となりました。その結果、12月末現在においては1,365件17,497車室が稼働しております。

新規駐車場の開拓が順調に推移し、また、既存駐車場の売上についても堅調であったことから売上高は2,216百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間において宮城県仙台市において1件29車室の駐車場を取得しました。その結果、12月末現在においては112件3,502車室が稼働しております。既存駐車場の売上について堅調に推移したため、売上高は384百万円(同0.5%増)となりました。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上及び太陽光発電売上により、売上高は78百万円(同8.2%減)となりました。これは、主に自動販売機関連売上が減少したためであります。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,054	2,216	8,281
保有駐車場	382	384	1,465
その他売上	85	78	334
合計	2,523	2,679	10,080

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は21,578百万円となり、前事業年度末に比べ884百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産 土地の増加(595百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は13,136百万円となり、前事業年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に短期借入金金の増加(543百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は8,441百万円となり、前事業年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(186百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の39.5%から38.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済については、回復の足取りは弱いものの、所得・雇用、生産活動は改善し、また設備投資や訪日外国人の増加により、緩やかな回復基調が続いていくとみられております。

当社の属する駐車場業界におきましても、引き続き一定の解約はあるものの、依然として、時間貸駐車場の供給は足りず、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、前事業年度に引き続き、新卒を中心とした営業人員の採用及び各拠点に適切な人員の配置を行うとともに、営業支援システムの更なる機能向上を図り、効率的な営業活動を行うことで、駐車場の新規開拓を推進してまいります。既存駐車場については当該システムを活用し、機動的に料金変更を行うなど収益性の向上を目指します。また、保有駐車場用地については、地方の中核都市を中心に取得を目指します。

太陽光発電については、経済産業省、電力会社の状況を見ながら、送受電の確実性が担保され、十分な利回りが確保できる物件に限り投資してまいります。

なお、平成27年9月期の業績予想数値につきましては、平成26年11月6日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900	2,015
売掛金	50	92
前払費用	507	493
その他	72	74
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,531	2,675
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	768	759
土地	14,460	15,056
リース資産(純額)	1,735	1,701
その他(純額)	845	1,013
有形固定資産合計	17,810	18,529
無形固定資産	23	33
投資その他の資産	329	340
固定資産合計	18,163	18,903
資産合計	20,694	21,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	147	149
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	—	543
1年内返済予定の長期借入金	1,072	1,105
未払法人税等	471	186
賞与引当金	30	17
その他	658	733
流動負債合計	2,420	2,776
固定負債		
社債	290	280
長期借入金	7,865	8,243
リース債務	1,374	1,332
その他	487	504
固定負債合計	10,018	10,360
負債合計	12,438	13,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,642	1,642
資本剰余金	1,672	1,672
利益剰余金	5,135	5,322
自己株式	△100	△100
株主資本合計	8,348	8,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	△182	△190
評価・換算差額等合計	△174	△179
新株予約権	81	86
純資産合計	8,255	8,441
負債純資産合計	20,694	21,578

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,523	2,679
売上原価	1,778	1,877
売上総利益	744	802
販売費及び一般管理費	252	262
営業利益	492	539
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	—
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	66	61
その他	1	1
営業外費用合計	68	62
経常利益	424	477
特別利益		
固定資産売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	5	3
税引前四半期純利益	443	474
法人税等	164	174
四半期純利益	278	299

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。